

# 大学生の金融リテラシー向上と実践的投資スキル育成 に向けた新たなアプローチ

大 阪 大 学 経 済 学 部	増 田 雪 乃
大 阪 大 学 経 済 学 部	杉 浦 秀 馬
大 阪 大 学 経 済 学 部	堤 晴 輝
大 阪 大 学 経 済 学 部	新 屋 敷 優 希

## <要旨> 400字以内

少子高齢化による社会保障費増大の問題などから資産形成が重要視される近年、NISA 制度などの後押しもあり若年層を含め投資家人口が拡大している。しかし、学生は社会人に比べ投資資金や知識が不足しており、投資参加は進んでいない。この課題を解消するため、学生が大学の授業で金融リテラシーを習得しながら事前の資金を必要としない実践的な投資を経験できる金融教育プログラム「学生投資ナビ」を提案する。「学生投資ナビ」は、「投資基礎」と「投資実践」の授業により構成される。「投資基礎」では少人数セミナーで金融教育の基礎を学び、「投資実践」ではティーチングアシスタントとしてインターンシップに取り組み、その報酬を利用して投資を行う。この提案により、大学生が早期から資産形成に取り組む意識を高めることが期待される。

## 1. はじめに

少子高齢化が進行し、社会構造の変化により様々な問題が起きている昨今において、年金問題を含む社会保障費の増大はその中の大きなトピックの一つと言えるだろう。近年は自助努力によって個々人が資産形成を行うことが政府によって推奨されており、2022年には新しい資本主義の実現に向けて「資産所得倍増プラン」が提唱された。ここでは中間層を中心とした投資経験者の倍増が主張されており、NISA（少額投資非課税制度）の口座数及び買い付け額を増加させることが目標となっている。2014年より続くNISAは年々利用者数が増加しており、20代から30代の若年層の利用も急拡大している。また2024年にはNISA制度の改革が行われ、更なる利用者数の拡大が見込まれている。しかし、若年層の一部である大学生の投資への参加は進んでいるとは言いがたい。社会人に比べお金がなく、高校での金融教育が始まったものの投資知識も足りていない大学生には、投資へのハードルが未だにある状況と言えるだろう。若いうちからの資産形成を促す上で、この層へのアプローチを蔑ろにはできない。

### 1-1. 少子高齢化と投資による資産形成

日本の少子高齢化が進んでいる。2002年には約115万人だった出生数が2022年には約77万人（\*1）と大きく減少する一方、同期間で高齢者数は約1,300万人増加し、3,627万人となった（\*2）。これに伴い社会保障費も増加しており、日本税理士会連合会税制審議会『少子化社会における税制のあり方について』によれば、「少子高齢化が進むことにより、現役世代の社会保険料の負担が（中略）平成元年には賃金総額の10%程度であったものが、現在では20%程度に上昇して」とされている（\*3）。

このような状況で経済的負担や将来の生活に対する不安もあり、若いうちからの資産形成を促すような動きが増えている。その一つとして、企業の成長や金融資産所得の増加につながる投資が注目されており、政府により後押しされている。2022年には新しい資本主義の実現に向けて「資産所得倍増プラン」が提唱された。その取り組みの一つとして、2014年より続いたNISA制度の見直しが行われた。2024年より新NISAになったことで、非課税期間が無期限化し口座開設期間も恒久化された。非課税投資枠も大幅に拡充されており、より多くの資産を非課税で長期運用できるようになったため、投資

による資産形成が以前よりしやすい土台ができたと言えるだろう。日本証券業協会によると、NISA 制度が始まった 2014 年の 12 月末から 2024 年 3 月末にかけて全証券会社における NISA 口座数は 1,100 万増加して 1,623 万口座、買い付け額は約 27.5 兆円増加し 29.3 兆円となっており、20 代で口座数は 16 万から 213 万、買い付け額は 525 億円から 3,297 億円と増加している（図表 1・2）。また、若年層では積立投資の割合が高くなるという特徴があり、2023 年 9 月末時点で 20 代の約 8 割、30 代の約 7 割がつみたて NISA 口座を選択している（\*4）。NISA 利用者だけでなく投資家全体の人口を見ても、2022 年から 2024 年にかけて 130 万人増加し 3,976 万人と推計されており（\*5）、国内の投資経験者数や投資額は順調に増加していると言えるだろう。

### 1-2. 大学生の投資状況

大学生の間でも投資は広まってきているのだろうか。これを明確にするために、現役の大学生に対し、投資への興味関心に関するアンケートを行ったところ（資料 1）、80%の学生が「投資に興味がある」と回答したにもかかわらず、「投資を実際に行っている」と答えた学生は 26%しかいなかった。このアンケート結果から、多くの学生が投資に興味をもちながら、実際に投資を行ってはいないということが分かる。同アンケート内で投資を行わない理由を調査したところ、「投資に対する知識不足」や「投資に充てられる資金不足」が主なものとなっていた。実際、投資知識に関しては、18 歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状把握を目的とする『「金融リテラシー調査 2022 年」の結果』によれば、金融知識に関する正誤問題において職業別に見ると学生の正答率が最も低くなっている。また、同調査内の年齢別比較を見てみても、「学生」が含まれる 18~29 歳の正答率が、全体の平均が約 55%であるところ、41.2%と 14%以上も低くなっている（\*6）。大学生の投資経験者を増やし、若者の資産形成をさらに促すためには、知識不足や資金不足を解消していく必要がある。

### 1-3. 既存の金融教育プログラム

最近では、投資に対する関心の高まりに応えるように、授業として金融教育を提供する大学も少なくない。日本証券業協会の『金融リテラシー教育全国 10 大学の実践事例集』によると、青山学院大学は、全学共通の選択科目

として金融リテラシー講座を提供し、幅広い学部学年からの受講を可能にしている。金沢大学は、金融リテラシー講座を選択制の専門科目として提供し、ポータル上での学生同士のチャット機能、学習コンテンツや学習ポートフォリオを展開している。他にも、2年間にわたって開講される講座や外部講師中心の輪番制講義を提供している大学もある（\*7）。しかし、いずれの金融リテラシー教育も投資の実践は行われていないのが現状であり、教員確保や教材開発の問題もある。

## 2. 提案の着想

以上の現状分析を踏まえて、まず私たちは、学生が大学の授業で投資に関する知識を得ると同時に、実践的な投資を行うことができる金融教育プログラムを提案したいと考えた。金融教育によって金融リテラシーの向上が期待できるのは明らかである。次に、投資に興味があり、金融リテラシーもあるが投資をしていない学生へのアプローチとして、投資の実践をカリキュラムに組み込むことを考えた。そうすることによって、投資をしない理由が何であれ、着実に学生の投資経験者を増やすことができると考えたからである。しかし、学生がプログラム内で実践的な投資を行うにあたって、投資に充てられる資金が不足している者が多い現状、学外で得た資金を本プログラムに充てることは避けたい。学生が学外の活動によって得た金銭を必要とせず、且つ自分のお金として責任感を持って投資に取り組んで貰うために、授業内で仕事の対価として得られる資金を用いて投資を行わせる仕組みにしたいと考えた。これによって学生に事前の資金を求めることなく投資の実践を可能にする。また、大学の授業として金融教育を提供することで、知識や投資経験に加えて単位も得られるというインセンティブを与えることができる。

こうした着想の下、学生の金融リテラシー向上と実践的投資スキル育成に向けた学生の金融教育プログラム「学生投資ナビ」を提案したい。

### 3-1. 提案の概要

私たちの提案する「学生投資ナビ」は、大学生に金融教育と実践的な投資体験を提供するプログラムである。このプログラムでは、大学での金融教育を「投資基礎」と「投資実践」の2つの授業に分けて半年ずつ開講する。「投資基礎」は2年生以上の全学部生を対象とした1クラス20人程度の少人数

セミナー型選択科目である。この授業は週1コマの構成で、奇数回ではライフ・プランニングや金融市場の仕組みといった実生活に役立つ金融教育の基礎を学び、偶数回ではグループワークを通して奇数回での学習内容のアウトプットに取り組む。

「投資実践」は「投資基礎」の履修を完了し、優秀な成績を収めた学生を対象に開講される。この授業は週2コマの構成で、1コマはインターンシップ、もう1コマは投資戦略や実践的なポートフォリオ管理に関する講義と投資を行う。インターンシップの報酬は学生個人の証券口座に毎月積み立てられる。学生はこの資金を活用し、講義で学んだ知識を実際の市場で応用する実践的な投資学習を行う。

### 3-2. 提案の詳細

#### 3-2-1. 「投資基礎」とインターンシップ

##### (1) 「投資基礎」が全学部生対象科目である理由

「投資基礎」の目的は、大学生全員が金融リテラシーを身に付けることであり、ゆえに、「投資基礎」は全学部生対象の科目としている。これは、はじめに述べたような昨今の社会情勢に鑑み、自助努力による資産形成は必要不可欠であり、その為の金融リテラシーの習得も同様に必要不可欠であると考えたからである。また、「投資基礎」が少人数セミナーの形式をとっているのは、学生が授業で自分自身のライフプランに沿った資産形成について考え、思考の間に生じた疑問を解決できる環境をつくる為には、きめ細やかな指導を可能にする少人数セミナーの形式が最適であると考えたからである。

##### (2) インターンシップの仕組み

「投資基礎」の奇数回講義は「投資実践」のインターンシップを兼ねている。大学が「投資基礎」のティーチングアシスタント (TA) として「投資実践」の受講生を雇い、「投資実践」の受講生は対面講義で TA としてグループワークの監督やサポートを行ったり、講義後にグループの活動内容を講師に報告したりする。TA がこれらの業務を円滑に行えるように「学生投資ナビ」の履修を2年生以上に限定する。このインターンシップによって「投資実践」の受講生には証券口座を通して報酬が与えられる。これにより「投資実践」の受講生が「投資基礎」の復習をしながら、実践的な投資を行うための資金が得られる。これがこの仕組みを導入する最大のメリットである。投資資金

の獲得を授業内で完結させることで、資金不足による受講への抵抗感をなくし、学生個人の経済状況によらず投資経験を積ませることを可能にしている。

### 3-2-2. 「投資実践」

#### (1) 「投資実践」に受講条件を設けた理由

金融教育プログラムを「投資基礎」と「投資実践」に分けたのは、金融リテラシーを習得してもなお、無リスク資産以外への投資をしないという選択肢をとることも1つの資産形成の方法であると考えからだ。それを踏まえた上で、「投資実践」はリスク資産を含めた実践的な投資に興味がある人に向けて事前に資金を必要としない投資体験を提供するものであり、「投資基礎」履修者全員への開講にはしない。また、TAとして学生を雇う大学側の資金の負担も考慮して、さらに「投資実践」の受講に条件を設けることにした。

#### (2) 「投資実践」で実際に投資を行うことの意義

「投資実践」では、学生がインターンシップの報酬を元手に実際に投資を行う。投資のシミュレーションではなく投資の実践を行うのは、実践でしか経験できないことがあると考えからである。この金融教育プログラムの最終的な目標は、自助努力による資産形成を目的とした投資を行う学生を増やすことである一方で、自助努力による資産形成を目的とした投資では、自分で自分のお金を運用することの責任やリスクを負わなければならない側面がある。しかしながら、そのような責任やリスクは投資を実際にするだけでしか経験できない上に、初心者にとって心理的に高いハードルとなることが想定される。「投資実践」は、専門家の講師のもとで投資を実際にするによってそのような心理的ハードルを下げつつ、責任やリスクへの理解を深め、投資への自信を高めていくものである。

### 3-3. 既存の金融教育の拡充

「学生投資ナビ」は、新たな金融教育の場を提供できるだけでなく、既存の金融教育を拡充することもできる。以下に、私たちが考えた例を1つ挙げる。金融経済教育推進機構（J-FLEC）の大学連携講座を「学生投資ナビ」によって拡充するというものだ。

J-FLEC は、金融経済教育の機会を全国的に拡充させていくことを目的として2024年4月に設立された認可法人であり、2024年下期より全国の企業

や学校・公民館等に講師を派遣し、金融経済に関する様々なテーマの出張授業を無料で実施する。

その中に大学連携講座という大学向けの出張授業がある。質疑応答やグループ討議を取り入れた参加型の1講座・15コマの講義で、受講生は大学生が最低限身に付けるべき金融リテラシーについて学習する。これは「学生投資ナビ」の「投資基礎」に相当するため、この大学連携講座のカリキュラムに「投資実践」を組み込むことができる。

さらに、J-FLECは大学連携講座において開講3年後を目処に、担当教員による金融リテラシーの授業を開講できるようサポートしており、これによって担当教員が育成されれば、大学が独立して「学生投資ナビ」を実施することも可能になる。

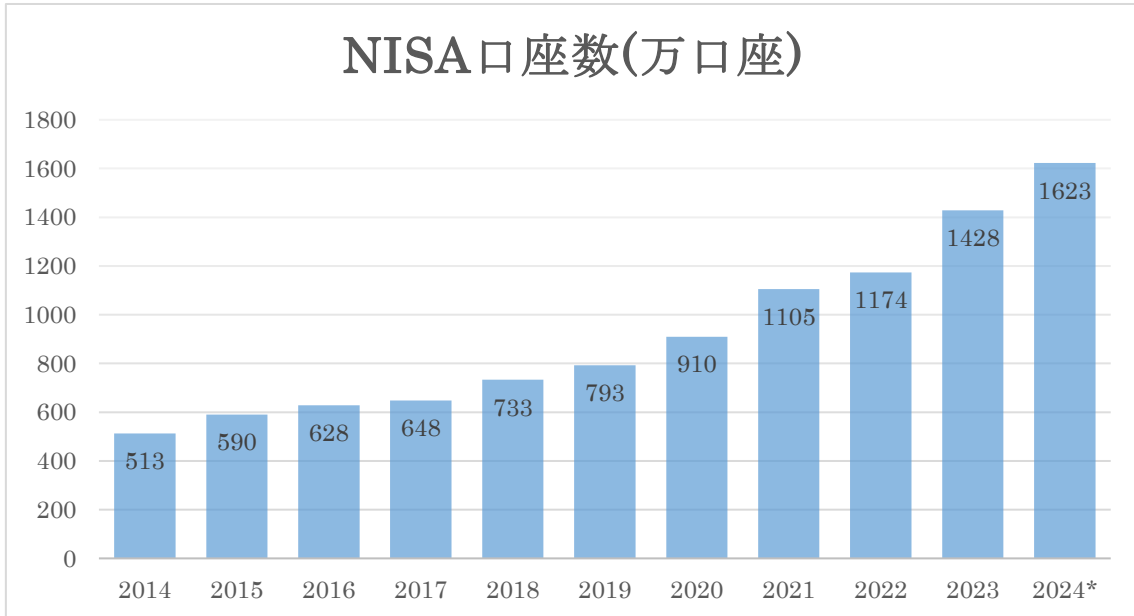
このように、私たちの提案する「学生投資ナビ」は、既存の典型的な金融教育プログラムにインターンシップと投資の実践を組み合わせることで、知識や資金の心配なく投資に挑戦できる環境を学生に提供することができる。

#### 4. まとめ

これから資産形成をする上で勤労所得だけでなく金融資産所得を増やすことも必要だと言われる昨今、リスクの高い短期売買だけでなく安定した成果の出せる長期投資を行えるようにすることが重要である。大学生にアプローチをかけるこの提案によって、自身の体験をもとに投資の効果や早期投資の重要性を理解し、将来に向けた早期からの資産形成を自発的に行う若者が増えることを期待している。

■ 図表

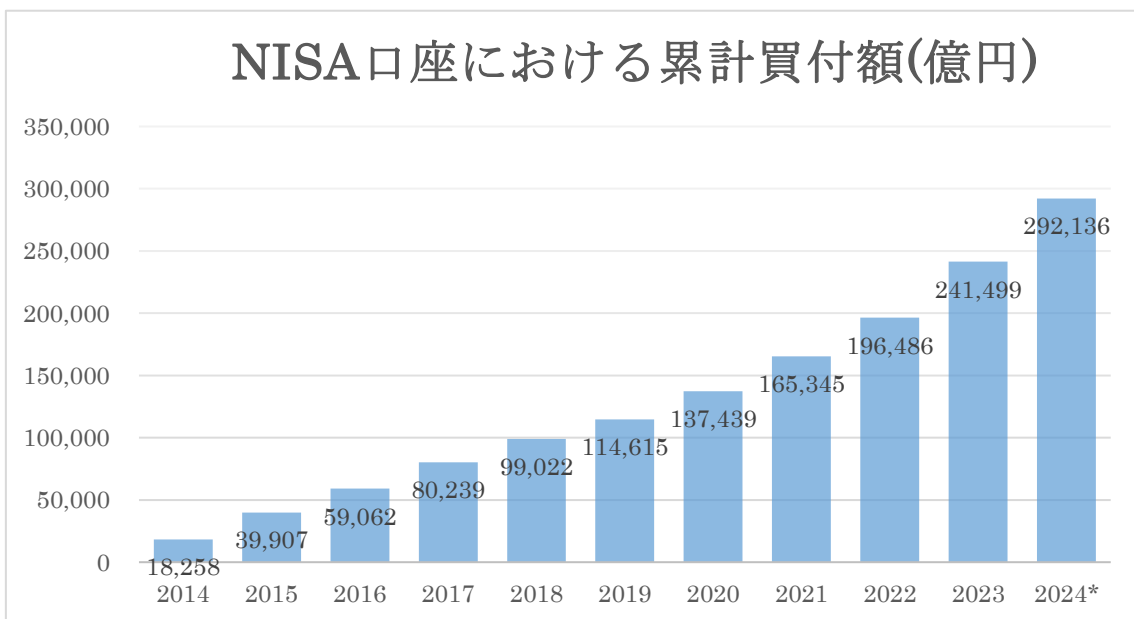
図表 1 : NISA 口座数の推移



\*2024年は3月末までのデータ

出所)日本証券業協会、NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果(全証券会社) 2024年以降のNISA・2023年までのNISA(一般NISA・つみたてNISA)より作成

図表 2 : NISA 口座における累計買付額





\*2024年は3月末までのデータ

出所)日本証券業協会、NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果(全証券会社) 2024年以降のNISA・2023年までのNISA(一般NISA・つみたてNISA)より作成

資料1:

調査日	7/20~7/27
調査対象	現役大学生
調査方法	Googleフォームによるアンケート
調査目的	現役大学生の投資に対する生の声を集めるため
回答数	74

①投資に興味はありますか？

選択肢	回答数	割合
はい	59	80%
いいえ	15	20%

②現在、投資をしていますか？

選択肢	回答数	割合
はい	19	26%
いいえ	55	74%

③(②でいいえと答えた人)投資をしていない理由は何ですか？

選択肢	回答数	割合
投資に対する知識がないから	28	51%

投資に充てる資金がないから	20	36%
投資をする機会がなかったから	6	11%
その他	1	2%

(その他の解答:投資に関する知識を学べるほど勤勉でないから)

#### ■参考文献

- ・ e-Stat 政府統計の総合窓口、「人口動態調査 人口動態統計 確定数 出生」、総務省、2022 (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003411595>、2024年7月29日)、本文中\*1
- ・ 金融庁、「NISAを知る:NISA特設ウェブサイト」、金融庁、2024、(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/know/index.html>、2024年7月30日)
- ・ 国土交通省、「平成14年度 国土交通白書」、国土交通省、2003、(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h14/H14/index.html>、2024年8月14日)
- ・ J-FLEC 金融経済教育推進機構、「J-FLEC 金融経済教育推進機構」、金融経済教育推進機構、2024、(<https://www.j-flec.go.jp/>、2024年8月13日)
- ・ 知るぽると、「金融リテラシー調査2022年」の結果、金融広報中央委員会、2022、([https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf)、2024年7月5日)、本文中\*6
- ・ 総務省統計局、「高齢者の人口」、総務省、2022 (<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1321.html>、2024年7月17日)、本文中\*2
- ・ 内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局、「資産所得倍増に関する基礎資料集」、内閣官房、2022、([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/bunkakai/sisanshotoku\\_dail/siryous3.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanshotoku_dail/siryous3.pdf)、2024年7月30日)
- ・ 日本証券業協会、「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果について」、日本証券業協会、2024 (<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/nisajoukyou.html>、2024年7月30日)、本文中\*4
- ・ 日本証券業協会、「金融リテラシー教育 全国10大学の実践事例集」、日本証券業協会、2017、([https://www.jsda.or.jp/edu/research\\_society/kinyukeizai/content/zireisyu2.pdf](https://www.jsda.or.jp/edu/research_society/kinyukeizai/content/zireisyu2.pdf)、2024年7月30日)、本文中\*7
- ・ 日本税理士会連合会税制審議会、「少子化社会における税制のあり方について-令和5年度諮問に対する答申-」日本税理士会連合会、2024 ([https://www.nichizeiren.or.jp/wp-content/uploads/doc/nichizeiren/business/taxcouncil/toushin\\_R5.pdf](https://www.nichizeiren.or.jp/wp-content/uploads/doc/nichizeiren/business/taxcouncil/toushin_R5.pdf)、2024年7月25日)、本文中\*3

- ・野村アセットマネジメント資産運用研究所、「投資信託に関する意識調査2024」、野村アセットマネジメント、2024 ([https://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/pdf/20240418\\_52B4DE55.pdf](https://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/pdf/20240418_52B4DE55.pdf)、2024年8月7日)、本文中\*5